

戦後69年目の夏が来た。来年の70周年に向けて日本を取り巻く環境は一段と厳しさを増すと思う。外交は課題山積である。

一番の懸念は米国である。今年11月の中間選挙はどうか。上院は民主党多数、下院は共和党多数という現在の体制から、上下両院で共和党が多数を占め、民主党大統領対共和党議会という対立の体制となることを予想する向きも多い。2年後の大統領選挙に向けて共和党は責任政党たるうとするのか。それとも共和党は妥協を拒み、重要課題についての超党派解決は難しくなっていくのか。そうだとすれば不人気のオバマ大統領の求心力も任期終了に向けて一段と落ち込み、対外関係でも米国の指導力が一層低下していくかもしない。

米国の指導力の低下は国際関係に大きな影響を与える。ウクライナでロシアは親ロシア派への支援を続

日本総合研究所国際戦略研究所理事長

田中 均



# 山陽時評

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大法学部卒。1969年外務省入省。在サンフランシスコ総領事、経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。著書に「外交の力」ほか。

## 建設的な役割果たせ

け、国際社会との対峙が深まるのか。中国はここ数年、大國意識が顕著となり、南シナ海や東シナ海で強硬な姿勢をとってきたが、米国の対外姿勢が弱まれば、それにつけ入る、過去の歴史問題が再び争うことはないだろうか。ガザ地区をめぐるイスラエルとハマスとの対立や、スンニ派原の参拝や村山談話の是非といふた歴史問題を巡り、近隣諸国と事を構えるような場合、

争勝利70周年であるとして大

き。その上で将来の東アジアでの協力の拡充などワインワインと

ければならない。靖国神社へ

の問題は早急な解決が必要

である。11月末が期限となる

イラン核問題の最終合意がで

ない。集団的自衛権も今後法

制化の作業が行われていくの

だらうが、国内での透明な議論を十分尽くさなければならぬ。

北朝鮮がさらに跳ね上がる心配はないのだろう

か。

国際関係の先行きが不透明であることに留意し、日本は慎重に行動しなければならない。そして東アジアで建設的な役割を果たすことが期待される。習近平中国国家主席は来年が反ファシスト・抗日戦

はなく、現状を凍結し、双方が相手国を刺激する行動は慎むことが先に進む唯一

こと意味しない。このよ

う思惑を持とうが、拉致問

題をはじめとする不明日本

人の問題解決は進めていか

ねばならない。同時に、日

本自身が死活的利益を持つ

核・ミサイル問題の解決の

ため米国や韓国などの連

携を乱さないことも配意

しなければならない。北朝

鮮問題について日本は二兎

を同時に追わなければならない

のである。

外交は国益の相違を克服

して結果をつくる作業であ

る。ただ昨今、どの国でも

ナショナリズムが対外関係

に影響を与えている。国内

感情に流されない政治のリ

ーダーシップを期待した

い。